

行政経営の取組状況の公表内容について

1 今年度の公表資料について

※別添の参考資料のとおり

(課題) 取組内容と進捗を中心に整理しており、行政経営の取組が、県民サービスの充実など目指す成果にどのようにつながったかが見えにくい。
(進行管理の状況を表す資料となっている。)

2 ご意見を伺いたい点

- ①各項目の指標・成果例に対する所見
- ②平成29年度の公表資料（平成28年度取組状況）作成時に留意すべき点は何か。

3 ご意見を踏まえた今後の対応

第1回部会(7/28)

第2回部会(9月頃)

- ①1回目の議論を踏まえた議論の深堀り
- ②行革委員会への報告資料(案)の確認

行革委員会への報告・議論(10月頃)

※来年度の公表資料イメージ

委員会の意見を踏まえて、平成29年度の公表資料を作成

滋賀県行政経営方針の取組状況について(案)

経営方針1 開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携

(1) 効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進

(県民サービスの面で期待される効果)

効果的な県政情報の発信や、積極的な情報公開により、県民が知りたい情報をタイムリーに入手できるようになります。また、様々な県政情報に接することで県政への関心が高まり、行政との対話機会の拡充につながります。

(指標・成果例)

- ・県民の県政への関心度合い
(例: 県政への関心について、「関心あり」の割合)

(2) 県民とのきめ細かな対話の実践、県民の声の施策への一層の反映

(県民サービスの面で期待される効果)

県民との対話を丁寧に行うことにより、県民の声やニーズが的確に施策に反映され、生活者の視点に立った県政、生活現場からの発想を活かした県政の推進につながります。

(指標・成果例)

- ・県民の声が反映された取組

(3) 多様な主体との協働・連携の推進

(県民サービスの面で期待される効果)

県民や各種団体、企業、大学、行政等がそれぞれの特性や強みを活かしながら協働を推進することにより、柔軟かつ効果的な県民サービスの提供につながります。

(指標・成果例)

- ・新規事業や協働化した事業
- ・多様な主体との協働事業数<H30: 200事業>
H27: 124事業 → H28: ●事業

経営方針2 地方分権のさらなる推進

(1) 国への提案活動の推進

(県民サービスの面で期待される効果)

地方分権改革の進展により、県の権限や裁量が高まり、本県の特性や県民ニーズに応じた行政サービスの提供につながります。
また、琵琶湖の再生に向けた新たな仕組みづくりや地方税財源の充実強化等、本県の課題について、国に制度面や財政面の支援を働きかけることで、課題解決や財政安定化につながります。

(指標・成果例)

- ・制度や財源に関する国への提案等の実現状況

(2) 広域連携の推進

(県民サービスの面で期待される効果)

関西広域連合の取組や中部圏・北陸圏との広域連携の推進を図ることで、県だけで解決を図ることが難しい広域的課題に効果的に対応でき、県民サービスの向上にもつながります。

(指標・成果例)

- ・他府県と連携した広域的な取組の効果等

(3) 市町との連携の推進

(県民サービスの面で期待される効果)

住民に一番身近な市町との連携を図ることにより、地域課題に的確に対応でき、個性豊かで活力に満ちた社会の実現につながります。
また、市町への権限移譲や事務の共同化の推進等により、県民の利便性の向上につながります。

(指標・成果内容例)

- ・地域課題の解決に向けた取組実績等
- ・市町への新たな権限移譲や事務共同化の効果等

経営方針3 質の高い行政サービスの提供

(1) 人材・組織マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

人材や組織の力を高め、県庁力の最大化を図ることにより、県民の期待と信頼に応え、より質の高い行政サービスの提供を図ることが可能になります。

(指標・成果例)

・人事評価(能力発揮度、業績)の状況

(2) 業務マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

業務の効率化や民間活力の活用により、新たな行政課題への対応やきめ細かなサービスの提供につながるほか、経費の縮減による財政上の効果も期待できます。

また、公営企業や出資法人の経営の健全化を図ることで、それぞれが提供するサービスのさらなる向上につながります。

(指標・成果例)

・民間活力の活用状況(指定管理やPFIの効果)
 ・公営企業の収支やサービスの状況
 ・出資法人関係(赤字団体や県財政支出の状況)

(3) 公共施設等マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

公共施設等の長寿命化対策等を推進し、更新費用等に係る財政負担を低減・平準化することで、財政運営の安定化につながります。

また、施設の保全をきめ細かく、丁寧に行うことで、活力ある社会を築き、安全で快適な県民サービスの提供にもつながります。

(指標・成果例)

・更新費用等の財政負担の低減・平準化の実績
 $\text{＝ 推計所要額(対策前)－予算額(対策後)}$
 ・長寿命化対象施設における「長期保全計画」策定率
 ＜H30:100%＞
 $\text{H27:16.8\% \rightarrow H28:●\%}$

(4) 財務マネジメント

(県民サービスの面で期待される効果)

財政は、行政経営を支える土台であり、毎年度の収支均衡を図りつつ、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することで、県民ニーズに即した施策の展開や、質の高い行政サービスの安定的な提供につながります。

(指標・成果例)

・将来負担比率の状況

地方債の償還金や職員の退職手当、損失補償を行っている出資法人等に係る負担見込額など、将来の負担として見込まれる実質的な負債の残高を指標化し、県税や普通交付税など用途が特定されていない財源に対する比率